

持続可能な生産と開発

2022年 森林宣言評価

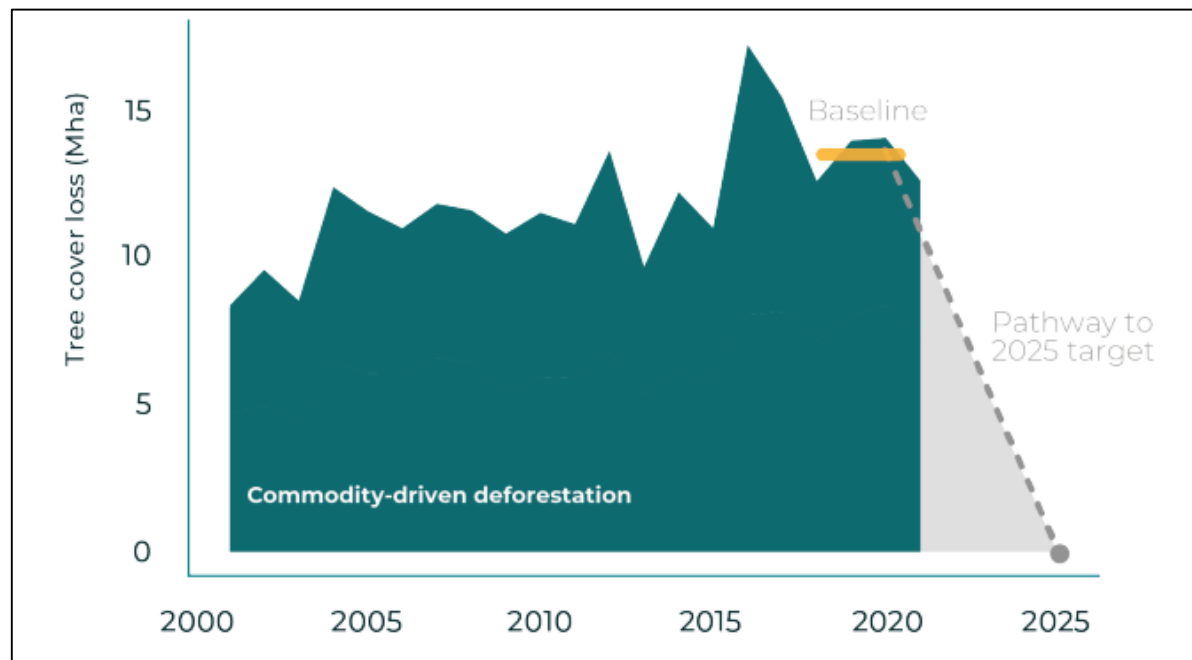
生物多様性と森林領域 / リサーチマネージャー
藤崎 泰治

持続可能な生産と開発に関する目標を達成できるか？

2025年までに企業のコモディティ・サプライチェーンに伴う森林減少をなくす

- コモディティ生産に起因する森林減少は2018～20年と比較して2021年は6%減少したが、依然として2016年以前のどの年よりも高く、目標達成に必要な軌道には程遠い

コモディティによる森林減少（百万ヘクタール）と2025年目標を達成するための経路



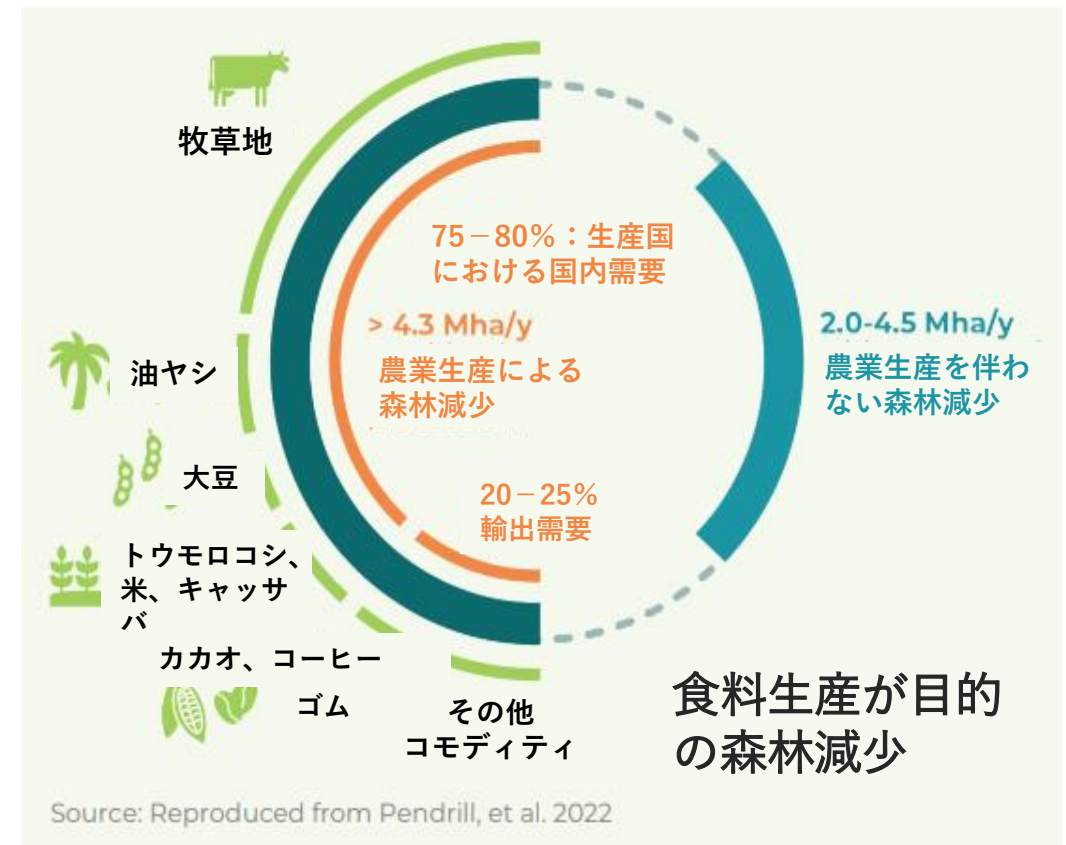
出典：Forest Declaration Assessment Partners (2022)

注：コモディティによる森林減少には、主に商業的農業のための農地転換だけでなく、鉱業やインフラによるものも含まれる

コモディティ生産は森林減少の主要原因

農地開発、採掘活動、インフラ開発により森林減少が進む

- **食料生産のために森林から農地への転換：** 約600万haの森林減少（2021年）
 - 特に牛肉、油ヤシ、大豆が大きい。他に林業製品、トウモロコシ、米、キャッサバ、カカオ、コーヒー、ゴム生産が森林減少を伴う
 - 農地開発のために皆伐された土地の35－55％が数年間使われていない
 - コモディティ生産のために貧困層・地域コミュニティが森林奥地に追いやり、森林減少・劣化がさらに起こる
- **農林業コモディティ生産の20－25％が輸出目的**
- **採掘産業による森林減少：** 直接的影響は比較的小さい（熱帯林減少の1.3～3.3％）。
 - しかし、採掘に伴うインフラ開発と人口増加によって間接的な森林減少を引き起こす（ブラジルのアマゾンにおける採掘産業による間接的森林減少は9％）



出典：Forest Declaration Assessment Partners (2022)

政府による取組は進んだのか？

- ほとんどの国（193か国）がSDGsに署名（「陸の豊かさを守ろう」「つくる責任 つかう責任」等）
- 森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言に145か国が賛同

生産国でREDD+（開発途上国における森林減少・劣化などによる温室効果ガス排出量の削減）の取組が進む

- 50か国以上がREDD+（開発途上国の森林減少・劣化防止等による気候変動緩和策）の準備を進める：戦略作成、法制度改正、森林ガバナンス強化
- しかし、森林減少防止に必要なセクター別（農業や採掘、インフラ開発等）の改革が行われておらず、森林減少の削減を達成できた国は限られる
 - 経済セクター全体でどのように森林保全を図っていくのか、明らかでない
 - 土地利用政策（経済的インセンティブ、環境社会影響評価、保護区規制など）は、森林への配慮が統合できていない

消費国でコモディティ輸入規制が広がる

- 違法伐採木材の規制：輸入の禁止及び／または輸入事業者に対するデュー・デリジェンスの実施義務
 - 米国、EU、オーストラリア、日本、韓国、ベトナム、インドネシア、中国
- EUの新しい規制：森林減少を引き起こした農林業コモディティの規制：輸入禁止とデュー・デリジェンスの実施
- しかし、これらの大部分は実施の十分な情報がなく、実施初期段階にあるか、規模が不十分

民間企業による取組は進んだのか？

「コミットメント、サプライチェーンの方針→実施→モニタリング→達成と情報の開示」

農業関連企業

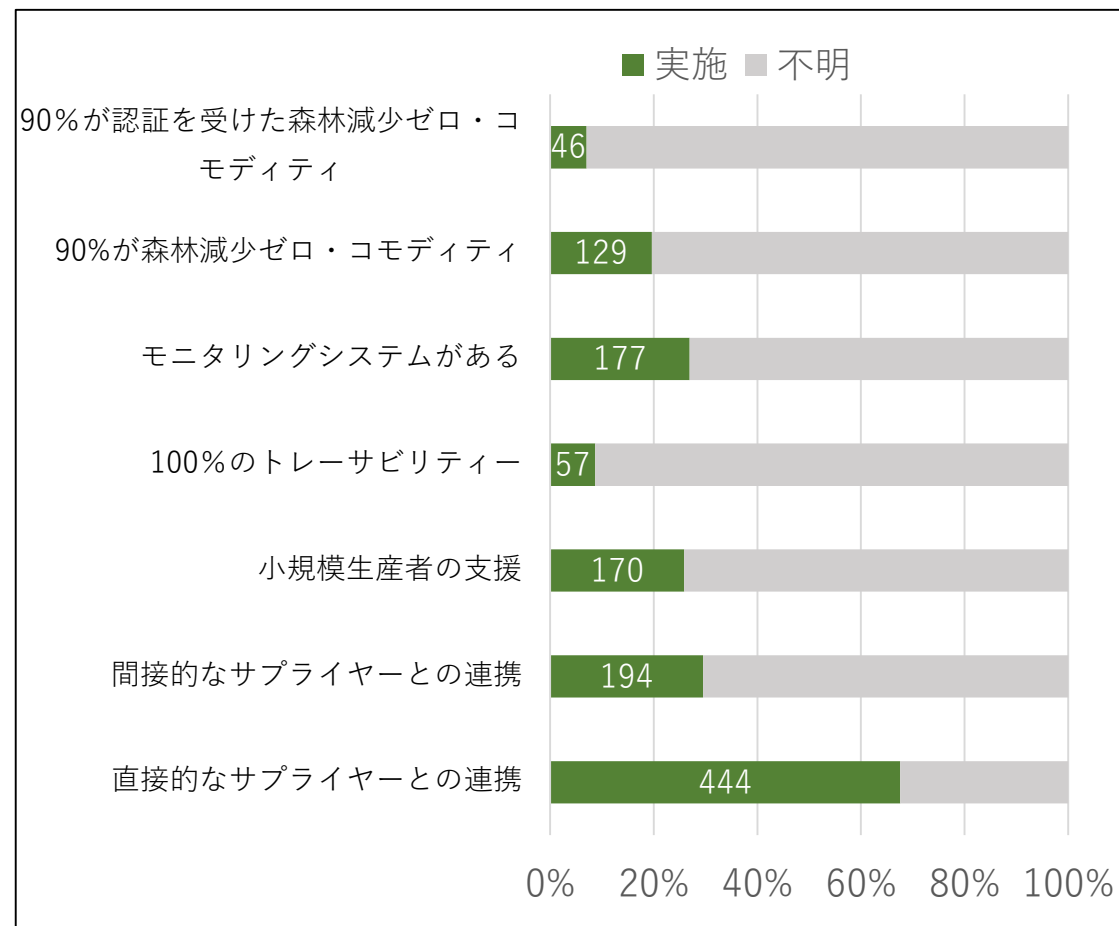
- ・ サプライチェーンのゼロデフォレステーションにコミットする企業は少なく、行動に移した企業はさらに少ない
 - 主要なグローバル企業の1/4しか、サプライチェーンから森林減少を削減するための方針を発表していない
 - CDPに情報開示している企業の46社（約7%）が認証（RSPO, RTRS, RA等）を使って森林減少ゼロ・コモディティの調達を実現、57企業（約11%）が100%のトレーサビリティ（プランテーション農場、牧草地等）を確保

採掘産業

- ・ 農業セクターに比べて、コミットする企業はさらに少なく、方針も策定されていない
- ・ 森林リスクに関連する企業の透明性が限られている
 - 大手20社の内、12社が持続的基準を採用
 - 間接的な影響を考慮する基準と企業は限られている

- ・ 企業の自主的行動だけでは森林減少の軌道を十分に変えることはできなかった

CDPに情報開示している企業による農業サプライチェーンに関するコミットメントの実施状況

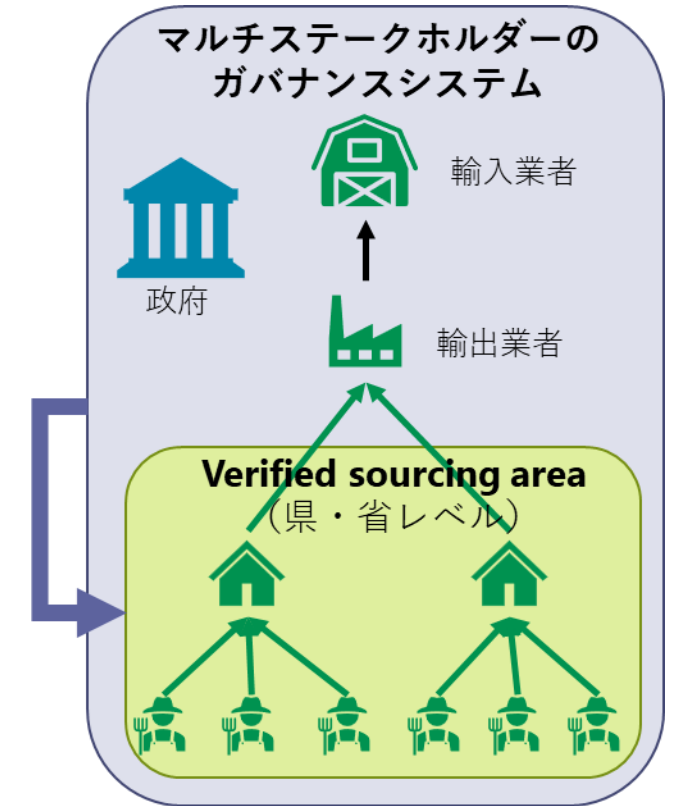


出典：Forest Declaration Assessment Partners (2022)

提言（抜粋）

- 持続可能な生産と森林減少防止には、**政府、企業、市民社会が協力し、透明性と説明責任**に支えられた行動を加速させなければならない
- 森林減少の原因となる**すべてのセクターとステークホルダーが関わり、協力しなければならない。**
 - 生産国では多様な主体とセクター、取組、市場インセンティブをランドスケープ内で戦略的に統合させ、**生産地全体のサステナビリティ向上を目指すランドスケープアプローチ**の実施を加速すべきである
 - 消費国では企業の行動、情報開示、説明責任をどのように高めるべきか（貿易基準、金融手段、拘束力のあるデュー・デリジェンスや情報開示の義務化等）慎重に検討し、**企業活動全体が支援されるような全体的アプローチ**を提唱する必要がある

ベトナムのコーヒー生産におけるランドスケープアプローチ例



出典：IGES (2023)

- 持続可能な生産、環境保全、農家のインクルージョン
- 県、省全体（面）でサステナブルな生産を実現させ、Verified sourcing areaとなることを目指すアプローチ
- バリューチェーンのステークホルダーと県・省政府が構成する委員会で意思決定を行う